

第4期末	
1口当たり純資産価格	55.29米ドル
純資産総額	27,856,000,166米ドル
第4期	
騰落率	11.28%
1口当たり分配金額	6.04米ドル

(注)本報告書に記載されているファンドの純資産価額、1口当たり純資産価格および騰落率は、原則として、ファンドの日々開示のデータを使用しており、ファンドの監査済財務諸表に掲載されている数値とは異なる場合があります。

(注)騰落率は、税引き前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注)1口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)各会計年度の純資産価額の財務書類記載の数値との差異は、一定の調整の結果生じています。以下同じです。

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアンニュアルレポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文(英文)との間に相違がある場合には、原文(英文)の内容に従うこととなります。なお、原文(英文)の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。

●トラスト

J.P.モルガン・エクステンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト

J.P.モルガン・エクステンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト -

JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF

J.P. Morgan Exchange-Traded Fund Trust -
JPMorgan Equity Premium Income ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア法定信託

交付運用報告書

作成対象期間

第4期(2022年7月1日～2023年6月30日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

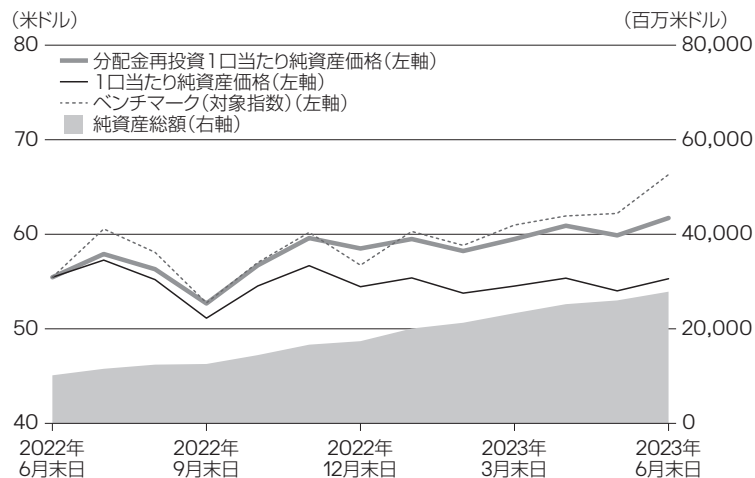
さて、J.P.モルガン・エクステンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト(以下「トラスト」といいます。)-JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF(以下「ファンド」といいます。)-は、このたび、第4期の決算を行いました。ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用経過

◎当期の純資産価格等の推移



(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引き前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。以下同じです。

(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第3期末(2022年6月末日)の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注) 上記は、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ファンドのベンチマークは、スタンダード・アンド・プアーズ500トータル・リターン指数(Standard & Poor's 500 Total Return Index)(以下「S&P500指数」または「対象指数」といいます。)です。

◎1口当たり純資産価格の主な変動要因

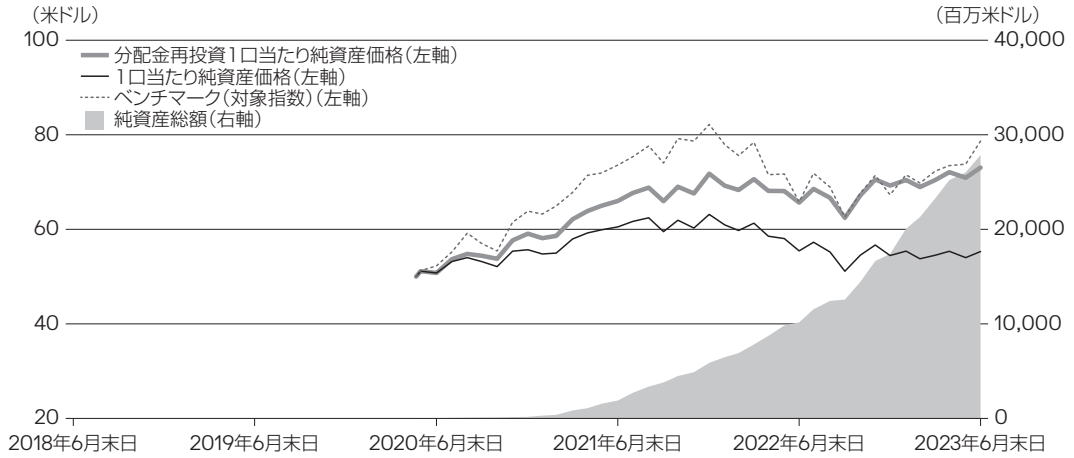
後記「投資環境について」ならびに「ポートフォリオについて」を御参照ください。

◎費用の明細

項目	項目の概要	
運用報酬	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.35%	ファンドの投資運用業務および管理事務代行業務への対価
その他の費用	0.00%	ファンドが負担したその他の費用金額

(注) 各報酬については、英文目論見書に定められている料率および金額を記載しています。

◎最近5年間の純資産価格等の推移について



(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格およびファンドのベンチマークは、運用開始日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
 (注) ファンドのベンチマークは、対象指数です。

◎投資環境について

当期の株式市場は、金利の上昇や経済成長の失速に見舞われつつも個人消費、生産や企業収益が底堅く推移し、概ねプラスのリターンを収めました。主要株価指数のパフォーマンスは、対前月比で強弱交錯でしたが、全体的には2022年上半期の売り局面からの反発へのトレンドを形成しました。

米連邦準備制度理事会の政策に関するガイダンスが追加利上げを示唆したことを受けて、株価は2022年8月と9月に急落しましたが、その後は概ね安定しました。景気が冷え込んで個人消費が鈍化する中で、企業収益が2022年第2四半期、第3四半期と続けて事前予想を総じて上回りました。2023年初めには、インフレ圧力が幾分低下したことを経済指標が示唆しました。

一方、当期の12か月間において、各主要中央銀行は、概ね利上げを継続しました。欧州中央銀行が金融引締政策に舵を切り、2022年9月に11年ぶりの利上げを行い、その上げ幅が同中央銀行史上最大の上げ幅となったことが注目を集めました。一方、米連邦準備制度理事会は2023年6月の会合で利上げを見送ったものの、必要に応じて2023年に追加利上げを行うことを表明しました。

金融市場では、ボラティリティが2022年の水準から低下したとはいえ、金利を巡る投資家の先行き不透明感を背景に高止まりしています。2023年3月には、米国のシリコンバレー・バンクとファーストリパブリック・バンク、スイスのクレディ・スイス・グループAGの経営破綻が金融セクターを揺さぶりました。政府の規制当局は各々の場面で、金融セクター内に影響が波及することを未然に防ぐための対策を講じました。

米国株式市場では、大型株と中型株のパフォーマンスが総じて小型株を上回り、成長株のパフォーマンスが割安株を上回りました。

◎ポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

2023年6月30日に終了した12か月のファンドのパフォーマンスは、S&P 500指数(以下「ベンチマーク」といいます。)を上回りませんでした。ICEバンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ3か月米国財務省短期証券インデックスを上回りました。ファンドは当期、ベンチマークのボラティリティの約67%で、ベンチマークのトータルリターン¹の58%を獲得し、1株当たり6.04ドルの利益を得ました。

ファンドは当期、金融市場および金利のボラティリティの上昇から恩恵を受けました。

ファンドが情報技術セクターのポジションをアンダーウエイトとしたことと同セクターの銘柄選択、公益事業セクターのポジションのオーバーウエイトが、ベンチマーク対比のパフォーマンスを大きく低下させたのに対し、素材および一般消費財・サービスセクターにおけるファンドの銘柄選択が相対リターンの上昇に大きく貢献しました。

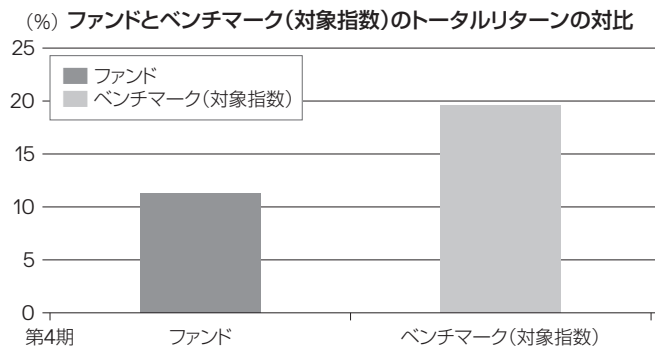
個別銘柄ベースでベンチマーク比リターンを低下させた主因は、ファンドがエヌビディアコーポレーションのポジションをアンダーウエイト、テキサス・インスツルメンツおよびU.S.バンコプのポジションをオーバーウエイトとしたことです。エヌビディアは半導体製造メーカーで、ファンドは同社の株式を組み入れていませんでしたが、同社の人工知能技術に対する需要増への投資家の期待を追い風に株価が値上がりしました。テキサス・インスツルメンツは半導体製造メーカーで、2023年第2四半期の業績予想が事前予想を下回った後に株価が下落しました。U.S.バンコプはミネアポリスを拠点に多角的事業を展開する銀行で、シリコンバレー・バンクやファーストリパブリック・バンクが2023年3月初めに経営破綻した後に地方銀行の株価が概ね下落したことが嫌気され、株価が値下がりしました。

個別銘柄ベースでベンチマーク比リターンを上昇させた主因は、ファンドがファイザー・インクのポジションをアンダーウエイト、オールド・ドミニオン・フレイト・ライン・インクおよびイトン・コープのポジションをオーバーウエイトとしたことです。ファイザーは医薬品メーカーで、ファンドは同社の株式を組み入れていませんでしたが、同社が計画していた430億ドル規模のシージェン社買収の承認を米連邦取引委員会が見送る可能性があるとの投資家の懸念や、米国の新しいメディケアプログラムの規則に基づく医薬品価格の引下げを巡る投資家の懸念が嫌気され、株価が下落しました。オールド・ドミニオンは陸上運送・物流企業で、2022年の業績および収益が事前予想を上回ったことや、陸上運送の競合企業であるイエロー・コーポレーションが破産申請すれば同社が恩恵を受けるとの投資家の期待から、株価が値上がりしました。イトンは電気部品・機器メーカーで、四半期ベースの業績および収益が連続して予想を上回ったことが好感され、株価が値上がりしました。

ファンドのポジション

当期中、ファンドのポートフォリオ・マネージャーは、ベンチマークと比べてボラティリティを抑えつつ時価総額が大きい米国企業の普通株式に主に投資する一方で、一貫した規律ある方法でオプションを基礎とする株価連動債券を用いることにより、防衛的な株式ポートフォリオを維持しました。持分証券の分散化されたポートフォリオとオプションを基礎とする株価連動債券からの収益を組み合わせることにより、ファンドは、株式市場の投資に連動したリターンを獲得し、株式市場よりもリスクを低く抑え、分配可能な月次収益を得ることができました。

◎ベンチマーク(対象指数)との差異について



◎分配金について

当期(2022年7月1日～2023年6月30日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年7月1日	55.47	0.62 (1.11%)	-1.17
2022年8月1日	56.65	0.50 (0.87%)	1.68
2022年9月1日	55.08	0.56 (1.00%)	-1.01
2022年10月3日	51.88	0.48 (0.92%)	-2.72
2022年11月1日	53.94	0.61 (1.11%)	2.67
2022年12月1日	56.10	0.61 (1.08%)	2.78
2022年12月29日	54.69	0.57 (1.04%)	-0.84
2023年2月1日	55.04	0.44 (0.80%)	0.79
2023年3月1日	53.11	0.41 (0.77%)	-1.51
2023年4月3日	54.28	0.45 (0.81%)	1.61
2023年5月1日	55.06	0.42 (0.77%)	1.21
2023年6月1日	53.93	0.37 (0.67%)	-0.77

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2022年7月1日の直前の分配落日(2022年6月1日)における1口当たり純資産価格は、57.26米ドルでした。

今後の運用方針

ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。今後も投資方針にしたがい、引き続き運用を行います。

お知らせ

該当事項はありません。

ファンドの概要

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア州籍法定信託
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。
主要投資対象	<p>ファンドは、ファンドの主要ベンチマークであるスタンダード・アンド・プアーズ500トータル・リターン指数 (Standard & Poor's 500 Total Return Index) (以下「S&P500指数」という。)に関連するリターンの大部分を提供することを目指している一方、ボラティリティを下げることによって投資者が被るリスクを低減し、さらに増分収益をもたらすことも目指します。ファンドは、この投資目的をS&P500指数よりもボラティリティの低い株式でポートフォリオを構成し、株価連動債券(以下「ELN」という。)にも投資することで実現します。ファンドは、通常の状況で、比較的安定した水準にて月次の分配金を提供することを目指して運用されます。通常の状況で、ファンドは本件資産の80パーセント以上を持分証券に投資します(以下「80パーセント方針」という。。「本件資産」とは、純資産に、投資目的の借入金を加えたものを意味します。80パーセント方針の計算において、ファンドの株式投資には、普通株式、ELN、その他の持分証券が含まれます。</p>
運用方法 および 投資制限	<p>ファンドは、ファンドの戦略を実行するにあたり、S&P500指数に含まれる企業(大型株と中型株の両方を含みます。)の持分証券に投資します。また、S&P500指数に含まれないその他の株式にも投資することがあります。ファンドは、S&P500指数よりも低いボラティリティ水準のポートフォリオを構築することを目指します。ボラティリティはリスクを測定する一の方法であり、ファンドまたは市場のリターンの変動性を意味します。ファンドが低いボラティリティを提供することに成功した場合、ファンドのポートフォリオの価額は、市場サイクル全体(通常、3年から5年の時間軸)を通して、S&P500指数よりも変動が小さくなります。ファンドは、配当を支払う企業の株式に投資する限りにおいて、収益を得ることができますが、予想される配当支払に基づいて有価証券が選択されることはありません。</p> <p>ファンドは、収益を得るために、純資産の最大20パーセントをELNに投資することがあります。ELNは、銀行、証券業者またはその関連会社などの取引相手が発行する債券として構成されており、ELNの原資産に連動したリターンを提供するように設計されています。ファンドが投資するELNは、単一の債権の形式により、S&P500指数とコール・オプションの売りの双方の経済的特性を組み合わせるように特別に設計されたデリバティブ商品です。ELNは、ELNが売ったコール・オプションのプレミアムからファンドに反復的なキャッシュ・フローを提供することで、ファンドの重要な収益源となります。ELNは、80パーセント方針の計算上、持分証券に含まれます。ELNからの収益はファンドの株式ポートフォリオによって被る潜在的な損失を軽減することから、ELNへの投資は、ファンドのボラティリティを下げる可能性があります。しかし、ELNに組み込まれたコール・オプションの売りにより、ELNへの投資は、ファンドの株式ポートフォリオの価額の潜在的な上昇分に完全に稼得する能力を低減させるものでもありません。</p> <p>投資プロセス： ファンドのポートフォリオの株式部分を運用するにあたり、投資顧問会社は調査、評価、銘柄選択を組み合わせた3段階のプロセスを採用しています。調査結果により、投資顧問会社は、企業をその相対的な価値に応じて格付けすることができます。現在の市場価格と比較して企業の算出価値が高いほど、その企業は過小評価されていることとなります。投資顧問会社の評価格付けは、調査チームの調査結果を数値化した様々なモデルを用いて作成されます。投資顧問会社は、企業の評価後に、S&P500指数よりも低いボラティリティ水準のポートフォリオを構築することを目指します。投資顧問会社は、投資プロセスの調査段階の一環として、他の発行体と比べて当該要因により負の影響を受けると投資顧問会社が考える発行体を識別するために、環境、社会および企業統治の要因(会計および税務政策、情報開示および投資者とのコミュニケーション、株主権ならびに報酬方針を含みます。)がファンドが投資する可能性のある多数の企業のキャッシュフローに与える影響を評価することを目指します。これらの判断は終局的なものではなく、当該発行体の有価証券がファンドによって取得および保有されることもあります。</p> <p>ファンドは、調査や評価格付けを基礎として利用し、投資方針に基づいて有価証券の売買(銘柄選択)を行います。一般的に、投資顧問会社は、割安と考えられる有価証券を選択し、割高と思われる場合には売却を検討します。割安性の評価とともに、投資顧問会社は、しばしば以下のような他の多くの基準を考慮します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株価上昇を惹起する企業のファンダメンタルズの改善などの契機 ・ ポートフォリオの全体的なリスクに与える影響 ・ 潜在的なリスクに比べて高評価の潜在的利得 ・ 市場の過剰反応による一時的な誤った価格の可能性
分配方針	<p>ファンドは、各課税年度の投資純利益の大部分を分配することを想定しています。分配金が受益証券に再投資される受益者は、当該受益者が現金で分配金を受け取ることを選択した場合に受け取るであろう現金の額に等しい配当金を受け取ったものとして取り扱われます。</p>

ファンドデータ

◎ファンドの組入資産の内容(第4期末現在)

組入上位資産

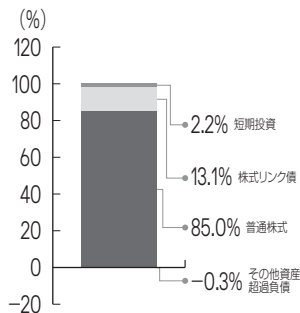
(組入銘柄数:136銘柄(マネー・マーケット・ファンドを含みます。))

順位	銘柄	組入比率(%)
1	Adobe, Inc.	1.7
2	Amazon.com, Inc.	1.7
3	Microsoft Corp.	1.6
4	Mastercard, Inc., Class A	1.5
5	Comcast Corp., Class A	1.4
6	Hershey Co. (The)	1.4
7	Accenture plc, Class A	1.4
8	Visa, Inc., Class A	1.4
9	Progressive Corp. (The)	1.4
10	PepsiCo, Inc.	1.4

(注)組入比率はファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下棒グラフも同様です。

(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分



(注)その他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注)国別配分は発行国を表示しています。

国別配分

当該情報については開示されていません。

通貨別配分

当該情報については開示されていません。

◎純資産等

第4期末	
純資産総額	27,856,000,166米ドル
発行済口数	507,225,000口
1口当たり純資産価格	55.29米ドル

第4期末		
販売口数	買戻口数	発行済口数
348,400,000	25,250,000	507,225,000

余白

